



2022.8.5 NO. 228

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

すみだ 区議会だより

【主な内容】

- 1面 6月議会のもよう／区内施設調査
- 2面 代表質問（自民党・公明党）
- 3面 代表質問（共産党）／
各特別委員会の運営方針
- 4面 一般質問（6人）
- 5面 一般質問（1人）／特別委員会の活動／
決議／意見書
- 6面 常任委員会の活動
- 7面 常任委員会の活動
- 8面 議決議案等の審議結果／
今後の会議日程（予定）

区議会だよりHP



6月議会

デフリンピック東京開催を求める 意見書の提出に関する陳情」を採択 ― 都に意見書を提出！

墨田区議会は、令和4年度定例会6月議会を6月13日から6月30日までの18日間にわたって開きました。

6月13日 本会議

自由民主党の議員から「木内清議長の不信任動議」が提出され、提出理由の説明があり、墨田オンブズマン、立憲民主党墨田区議団、地域連合「すみだの絆」、日本共産党及び公明党の議員が賛成又は反対の各討論を行った後、採決した結果、原案どおり可決しました。

続いて、自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

6月14日 本会議

5人の議員が一般質問を行いました。

6月15日 本会議・子ども文教委員会・地域産業都市委員会・企画総務委員会・各特別委員会

2人の議員が一般質問を行いました。

続いて、区長提出議案「令和4年度墨田区一般会計補正予算（議案第3号）」の提案説明があり、所管の企画総務委員会に審査を付託しました。

次いで、議員提出議案「東京都後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙における候補者の推薦について」の提案説明があり、原案どおり可決しました。

次いで、審査を付託した議案について、企画総務委員会では審査を行った後、審査報告があり、原案どおり可決しました。次いで、区長提出議案7件の提案説明があり、所管の常任委員会に審査を付託しました。

また、区民から提出された陳情3件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。

本会議終了後、各特別委員会を開会し、今年度の運営方針を決定しました。

6月21日・22日・23日・24日 各常任委員会
本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会でも審査しました。

6月30日 本会議・子ども文教委員会・企画総務委員会

区長提出議案7件について、所管の常任委員会から審査報告があり、いずれも原案どおり可決しました。

続いて、令和3年度2月議会に審査を付託され、閉会中の継続審査となっていた陳情1件を含む陳情4件について、所管の常任委員会から審査報告があり、日本共産党、地域連合「すみだの絆」及び立憲民主党墨田区議団の議員が討論を行った後、採決した結果、2件を採択、2件を不採択としました。

次いで、区長から追加提出された議案「令和4年度墨田区一般会計補正予算（議案第11号）」の提案説明があり、所管の企画総務委員会に審査を付託し、審査を行った後、審査報告があり、原案どおり可決しました。

また、議員提出議案「ロシアによるウクライナ侵略を非難し、即時無条件撤退を求める決議」及び「デフリンピック東京開催に関する意見書」を原案どおり可決しました。



本会議最終日（採決のようす）

区内施設の調査を行いました

子ども文教委員会（7月4日）

東駒形保育園など、5か所を調査しました。



地域産業都市委員会（7月5日）

東墨田東公園など、8か所を調査しました。



区民福祉委員会（7月6日）

向島保健センターなど、6か所を調査しました。



企画総務委員会（7月7日）

旧立花中学校など、4か所を調査しました。



※新型コロナウイルス対策を十分に行った上で実施しました。

代表質問

区政を問う！

まちづくりの方向性を伺う



自由民主党

藤崎 一いつき



映像配信HP

問

①鐘ヶ淵通りが拡幅されると通過車両の増加が想定される。鐘ヶ淵駅周辺の踏切解消となる鉄道立体化は、周辺の皆さんの悲願であり、早期実現に向けた取組等について本区議会でも度々取り上げているが、現在、東京都とどのような協議をしているのか。また、今後、事業候補区間に位置付けられた場合、区は、鐘ヶ淵駅周辺のまちづくりについて、地元の意見を十分に聴いて鉄道立体化の実現に向けた取組を進めるべきと考えるが、区長の所見は。②言問小学校は、区内で唯一、戦災を乗り越えた学校施設であり、築85年が経過しているが、躯体のコンクリート強度は比較的高いと仄聞している。建造物の歴史的価値という観点から、言問小学校を登録文化財に登録するなどして、必要な改修を行いながら後世に残していく考えはないか。仮に、登録されれば、現在も小学校として活用しており、内部見学には制限があると思うが、区内巡り等の一つの名所となり、区の活性化の側面からも有意義と考えるがどうか。

答

①現在、鐘ヶ淵駅周辺では、都による補助120号線の拡幅整備が進められている。また、区としても優先整備路線の一部について道路認定を行うなどの整備を進めた結果、まちづくりの形が目に見える形となって表れており、鉄道立体化への期待も一



墨田区立言問小学校

層高まっている。これまで、早期実現を目指し、都知事へ直接要望することにも、鉄道立体化の事業候補区間の選定に向けて、都と課題を共有し、交通ネットワーク構想等の策定のための具体的な協議を行っている。今後、事業候補区間に位置付けられた際には、地域の声を十分に聴いた上で、まちづくりの基本的な方針等を位置付けている「鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり計画」の改定を前倒しして行うなど、鉄道立体化の実現に向けた取組を強化していく。②言問小学校の文化的価値については、区教育委員会が調査を実施し、貴重な建造物であるとの報告を受けている。こうした施設を後世に残していくことは、子どもたちが歴史や文化を継承することの大切さを直接学ぶことにもつながり、新たな区の魅力発信に寄与するものと考えている。今後、教育委員会と連携し、国の登録文化財への登録について検討していく。

原油価格・物価高騰に伴う本区の対応について

問

国による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金では、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するため、地域の実情に応じたきめ細やかな生活困窮者対策や緊急小口資金等の特例貸付及び特例措置の申請期限の延長等を行うとしており、産業支援としては、原油価格等の影響を受ける事業者負担の軽減に資する支援事業が対象とされている。この交付金の給付に当たり、これまで以上に事業者に寄り添った簡易で迅速な緊急小口融資制度の構築と事業者の利子負担の軽減を行い、また、すみだビジネスサポートセンターにおける平日の17時以降及び休日の相談体制の構築を強く求める。

答

この間、区では、新型コロナウイルス感染症への事業者支援策を適時適切に講じてきた。しかし、長引く感染症や混迷を深めるウクライナ情勢等の影響により、区内中小企業の経営は、一層厳しさを増している。現状の状況を踏まえた緊急的な支援策として、手続を簡素化し、利子負担をゼロとした「緊急小口融資制度」を創設するとともに、すみだビジネスサポートセンターでの対応時間を休日及び夜間に拡充し、相談体制強化を図るなど、これまで以上に事業者に寄り添った支援を行っていく。なお、この補正予算を今定例議会にお願いしている。

問

本年4月からの小・中学校給食費の値上げについて、どのようなプロセスで審議をしたのか。また、値上げの要因の中に、ウクライナ侵攻による物価高騰は考慮されていたのか。 「墨田区学校給食協議会」を開催し、校長、給食関係教職員及びPTA代表の協議を踏まえて決定した。本協議会開催時点では、ウクライナ侵攻は発生しておらず、その影響は考慮されていない。

答

区民生活等の支援に効果的な物価高騰対策の取組を求める



公明党

とも 宣子



映像配信HP

問

物価高騰対策について、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金のメニューに生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備事業が加わったことを踏まえ、区長に質問する。①食料費高騰は、学校だけでなく認可保育所等にも影響を及ぼす。また、区直営以外の施設では、電気料金等の値上げ分が施設運営事業者の負担となる。運営事業者の実態を調査し、必要に応じて支援するよう求める。②今回、国が用意したメニューは、民間団体への支援を主に眼に置いている。区が連携している団体のニーズを把握し、確実に支援を届けるべき。③フードドライブについて、平成29年度からイベント回収として実施されているが、食品ロス削減への寄与や生活困窮者への食の支援の観点から、常設の回収窓口を設置するべき。④生活困窮者への食の支援に関して、国や都の交付金を活用し、仕組みを確立するべき。⑤港区等では、事業者向けに補助金検索システムを導入している。本区でも導入を検討する価値はあると考えるが、所見を伺う。

答

①食料費等をはじめ、物価高騰に起因する影響は、施設運営全般に及ぶと認識している。認可保育所等の運営事業者の負担増への対応として、実態に基づいた支援を行うほか、物価高騰の影響を調査し、事業者の声も聴きながら、どのような支援ができるのか検討する。②生活困窮者支援を行う団体への支援については、国の交付金の活用が可能であるが、申請はなかった。今後、物価高騰等の状況を見



イベント回収のようす

答

①今年度は、区内事業者を対象に女性の活躍推進等に係る取組状況等を調査する。その中で、女性向けデジタルスキルの習得等につなげる支援について検討する。②デジタル人材の育成や就労につなげていくことについては、ハローワークとの役割分担も必要であり、民間事業者の活用もあり方等と併せて検討する。③今後のデジタル人材に係る相談状況等を見極めながら、庁内の連携体制について検討する。④より多くの女性が意欲的に参加できるよう、オンラインの活用を検討するとともに、都がeラーニング等で提供しているデジタル人材育成の訓練プログラムの周知に努める。

問

本年3月に、ひきふね図書館で行われた「網膜走査型レーザイウェア」のデモンストレーションの効果検証と当該機器導入の可能性について区長の所見を伺う。

答

デモンストレーションでは、体験者が今まで見えなかったものが見えるようになったと報告を受けた。今後も検証を重ね、導入の可能性について検討する。

問

3歳児検診における屈折検査の導入を改めて提案するが、1台100万円に上る検査機器の効果等について見解を伺う。

答

機器導入自治体に調査した結果、導入効果があると認識した。検査後のフォロー体制の確保や検査体制整備に向けた検討をしている。



物価高から暮らしと営業を守る 対策について



日本共産党
としま 剛



映像配信HP

問 ①我が党は、墨田区として経済的給付・現金給付型の直接支援を行うよう繰り返し求めてきたが、区長は国や都が一律に実施すべきものとして拒否してきた。今回の物価高騰対策でも、2度の補正予算の中には、区民等が望んでいる経済的給付・現金給付型の直接支援がない。これでは「住民の暮らしを守る」という自治体の責務が十分に果たせないと考えるが、区長の見解は。②区内の無料低額宿泊所は、主に生活保護受給者の一時的な生活場所として活用されているが、実際には、長期生活を余儀なくされ、粗末な食事や劣悪な住環境に置かれている。重大な人権問題であるため、本年5月10日に立憲民主党墨田区議団と一緒に区長に対し、「個室化を急ぐこと」等の緊急要望を行ったが、どのような対応が図られているのか。

答 ①一律の経済的給付・現金給付型の直接支援は、国や広域行政を担う都が実施すべきものと考えており、これまでも一律の経済的給付・現金給付によらず、支援を必要とする区民等に寄り添った、きめ細かい対策を実施してきた。更なる実態把握に努め、確実、迅速に支援が行き届くよう取り組み、自治体としての責務を果たしていく。②頂いた要望は、速やかに都へ情報提供した。個室化は、今年度末に対応が完了すると聞いており、できる限り希望に沿った施設をご案内している。利用者の転居は、居宅での生活が可能の方には対応している。今後とも状況把握に努め、必要に応じ都へ情報提供を行う。

学校給食費の値上げは直ちに撤回するべき

問 本区は、今年4月から学校給食費を値上げした。物価高対策が必要な時に、区が一層の負担増を押し付けることは重大である。少なくとも値上りの保護者負担に戻すような助成を行うべき。我が党は学校給食費無償化を目指し、給食費の公費負担等を提案してきた。本区でも無償化を目指し、学校給食費助成の拡充を改めて求める。また、憲法第26条どおり国の制度として学校給食を完全無償とすることを国に強く求めるべき。

答 4月の給食費改定分と、その後のウクライナ情勢への緊急対応分の経費負担者は分けて考えている。食料費相当は、学校給食法を根拠に、保護者負担とすることが適当と考えている。学校給食無償化を国の制度とするよう国に求めることについては都等の動向も注視し、必要に応じ対応する。



ロシアによるウクライナ侵略を厳しく非難し、平和の国際秩序を回復することについて

問 ①ロシアによるウクライナ侵略を終わらせるために、今、日本

政府が行うべきは、「ロシアは国連憲章を守れ」の一点で共同を広げることである。このような事態を区長はどう受け止め、どのような取組をしてきたのか。②岸田政権は敵基地攻撃能力の保有など「戦争する国」づくりを一気に進めようとしている。「軍事対軍事」の危険な道を進むことに対し、区として反対の声を上げるべき。憲法第9条を生かした平和外交こそが平和を守る確かな道と考えるが、区長の見解は。

答 ①ロシアによるウクライナ侵略は、国際社会秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態であり、重大な国連憲章違反であることから、区議会とともに「ロシアによるウクライナ侵略を非難する声明」を出した。また、「ウクライナ避難民相談窓口」を開設し、全庁連携の下、支援体制を構築したところである。②国防や外交に関する議論は、国においてなされるべきものであり、一自治体の長である私の意見を述べることは控える。



議長と区長による共同声明

問 指定管理者制度をはじめとした、経済効率優先で、自己責任を押し付ける新自由主義的な政策を根本的に見直し、一人一人の命と尊厳、暮らしと営業を何よりも大切にする区政へ転換するべき。

答 国や都の制度を活用しながら、様々な支援策により処遇改善を図ってきたところであり、引き続き国の動向を注視しながら、区民や事業者の支援を行っていく。

請願・陳情とは

区民の皆様から区政に関する要望などを、請願・陳情として受け付けています。

【請願】

憲法で保障された国民の権利であり、提出に当たっては、地方自治法に基づき区議会議員の紹介が必要です。

【陳情】

区議会議員の紹介は必要としませんが、本区議会では、一定の基準の下、請願と同様に取り扱っています。

【提出方法】

下記の様式例を参考に、邦文を用い、請願（陳情）の趣旨・理由、提出年月日、提出者の住所及び署名又は記名押印（区内に住所を有しない方で、区内に在勤し、又は在学する場合は、勤務先名及び住所も記載）、紹介議員の署名又は記名押印（請願の場合）を書いた文書を区議会事務局へ持参又は郵送にて提出してください。

【審査について】

提出され、委員会で審査されることとなった請願（陳情）は、委員会での審査を経て、採択・不採択が決定されます。採択とした請願（陳情）は、区長や関係機関に意見書等を送付し、その趣旨に沿うよう努力を求めます。

【提出者からの意見聴取（趣旨説明）の実施】

提出者の希望により、審査を行う委員会の委員に対して、審査日前に願意等の趣旨を説明することができます。

※請願・陳情について、詳しくは区議会ホームページをご覧ください。
公：5608-6352



請願・陳情HP

令和4年度 各特別委員会の運営方針を定めました

墨田区議会基本条例に基づき、各特別委員会の運営方針を定めました。運営方針に定める各特別委員会の調査目的及びテーマは、次のとおりです。

今後は、それぞれの運営方針に基づき、活発な委員会活動を行ってまいります。運営方針の詳細につきましては、区議会ホームページをご覧ください。



区議会HP

災害対策特別委員会

■調査目的

防災対策、不燃化及び耐震化の促進並びに災害復興対策に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

■調査テーマ

水害対策（垂直避難・広域避難等）及び災害時要配慮者避難の在り方等に係る調査研究、政策提言等を通じて、区の災害対応力の更なる向上を目指す。

町会・自治会振興特別委員会

■調査目的

町会・自治会の加入促進及び活動活性化に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

■調査テーマ

「すみだ」の地域力を担う町会・自治会に対して具体的な支援策を

食品ロス削減対策特別委員会

■調査目的

食品ロス削減に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

■調査テーマ

区内の食品ロス削減のための課題解決策は何か。

議会改革特別委員会

■調査目的

墨田区議会基本条例の運用その他議会改革に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

■調査テーマ

議会改革におけるPDCAサイクルを構築し、持続可能な墨田区議会の実現を目指す。



映像配信HP

本所吾妻橋駅前の周辺案内図のデジタルサイネージ化について



墨田 オンブズマン
大瀬 康介

問 デジタルサイネージ化することで、広告収入が見込めるほか、外国人観光客や高齢者も利用しやすくなり、墨田区のおもてなしや接客をPRできる。また、その効果を測定し、評判が良く広告収入も見込めるのであれば、区内の駅前周辺案内図のデジタルサイネージ化を推進することで、利便性向上が見込めるかどうか。

答 本所吾妻橋駅前周辺案内地図は、公共サインとして、統一的仕様により設置している。観光案内を主な目的とはしていないため、広告掲載を伴うデジタルサイネージ化は難しいと考えるが、外国人観光客等にも分かりやすい表示とすることはSDGsの観点からも重要であると認識している。今後、他事例等も調査しつつ、案内板の更新時期に合わせて、課題や費用対効果も勘案しながら検討していく。

問 ①京成曳舟駅前に計画されているロータリー内に喫煙所を設置することは可能か。②受動喫煙被害を防止する施策について伺う。

答 ①法的要件の整理を要すること等から現時点では難しいと考える。②区として健康増進法等に基づき基本指針を策定し、庁舎をはじめ、公共施設内での対策等を講じている。駅前広場を含め引き続き進めていく。

問 2月議会で質問した旧ハローワーク跡地の活用について、都からの回答は。また、本所吾妻橋駅乗務員待機所については、都にどのように活用を促したのか。

答 所管各局に対し、適時、働き掛け、私からも都知事との意見交換の場で要望している。現在、都で旧ハローワーク跡地等の活用方法等について検討を進めていると聞いている。

精神障害者の鉄道運賃補助について



自由民主党
かんだ すなお

問 身体障害者及び知的障害者の鉄道運賃については、ほぼ全ての鉄道事業者が割引を実施している一方で、精神障害者向けの運賃割引は、首都圏では、ほとんど実施されていない。墨田区は、区内循環バスで精神障害者の負担軽減措置を講じているので、鉄道運賃についても、他の障害者と同様の割引を求める要望書を区内の各鉄道事業者へ提出してはどうか。

答 鉄道運賃割引については、都全体での広域的な観点から取り組むべきものと認識している。他の障害者と同様の運賃割引を精神障害者にも求める要望書の提出は、国や都の動向も注視し、区長会等で検討していく。

問 令和4年度からの「墨田区教育施策大綱」では、読解力向上の重要性がうたわれている。読解力向上には、新聞の活用が有力な手段と考えるが、教育委員会における読解力向上のための新聞の活用方針を伺う。

答 読解力の向上は、学力向上を図る上で、非常に重要であると考ええる。今後、全区立小学校5・6年生及び中学校2年生の授業等で新聞記事を読み取る教材を活用していく。

問 多くの男性トイレには汚物入れがなく、また、女性トイレの汚物入れも紙おむつ等の廃棄用としては不十分である。まずは、現状把握のため、区施設のトイレ利用者に、紙おむつ等の廃棄需要に関する実態調査をしてはどうか。その上で、区役所1階の男女各トイレに試験的に紙おむつ等対応の汚物入れを設置してみてもどうか。

答 区施設のトイレへサニタリーボックスの必要性について実態調査をした上で、区庁舎1階のだれでもトイレへの試験的な導入を検討する。

学校でのジェンダーギャップの是正について



墨田民主クラブ
あべ きみこ

問 ①出席簿において、男女混合名簿を導入することで、児童生徒が「性の多様性」を自然に受け入れ、他を尊重できる態度が育てられると考える。教育長に男女混合名簿導入についての所見を伺う。②ジェンダーレス制服(標準服)について、今後はジェンダーの観点だけでなく、機能面からも標準服のあり方について検討していく必要があると考える。教育長の所見を伺う。

答 ①男女別名簿を使用している学校については、男女で分ける必然性を検証し、男女平等教育の観点等から、男女混合名簿を使用するよう指導していく。②多様な性への対応等は、重要な視点であると考え。各校で標準服のデザインを変更する場合、教育委員会から、引き続き必要な指示・助言等を行っていく。

問 環境に配慮した次世代自動車の区民、事業者への普及促進に向けて、今後、区としてどのような取組を進めていこうと考えているのか。

答 次世代自動車の車両購入費用については、国の補助金等が活用できるため、まずはそれらの制度と導入の効果を積極的に周知し、区民等の活用を推進していく。

問 区内施設の改築や建て直し等を行う際は、EVステーションなどの脱炭素社会に向けて有効な施設を、利用しやすい地上部分へ積極的に設置することを検討するべき。

答 区有施設の建て替え等に当たっては、区民ニーズ等を踏まえ、EVステーション設置を含め様々な環境に配慮した対応を検討しているところであり、民間施設にも設置を働き掛けていきたいと考えている。

子育て関連施策の課題について



公明党
高橋 正利

問 ①子どもの発達段階に応じて、子育て機関、教育機関の引継ぎ、連携がしっかりできるようルールを確立すべき。②学童クラブへの入所基準では、テレワークを居宅内労働として位置付けているため、指数が下がり、入所できない事例がある。コロナ禍でテレワークをしている区民も感染状況が落ち着けば居宅外労働となることもあるため、テレワークを居宅内労働と位置付ける基準を見直すべき。

答 ①就学に際しては、保育所保育指針等の法令に基づき、児童の育ちに関する資料が提供されている。保育園の転園等に際しても、必要な事例については、保護者の同意の下、連携を図っている。今後、関係各所に、情報提供の方法に係る周知を図るなど、引継ぎが円滑、着実に行われる枠組みを構築していく。②コロナ禍において、保護者の働き方も日々変化しており、今後の労働環境の変化を踏まえた利用基準の見直しも必要と考える。今後、新しい働き方に配慮した利用選考基準のあり方についても検討していく。

問 区施設の男性トイレへのサニタリーボックスの設置については、意向調査を実施し、利用者のニーズに合ったものとするべき。

答 実態調査を行う際に、区民の声も何らかの形で把握することが必要と考える。課題を整理した上で、具体的な対策について検討を指示する。管理不全により、周辺環境の悪化をもたらす空き家等について、区長はどう対処するのか。

答 空き家等ワンストップ相談窓口「すみだ空き家相談処」による支援も含め、予防的な施策についても充実させていく。

中学校の英語教育について



新しいすみだ
井上 ノエミ

問 ①新学習指導要領では、中学校で習う英単語数が大幅に増え、文法も内容が難しくなる。英語の学習についていけない生徒が多く出るのでないかと心配しているが、今後の中学校英語教育への本区の対応について教育長の見解は。②来年度から都立高校入試で英語のスピーキングテストが導入される。今はグローバル社会であり、日本人も英語を話せるようになる必要があるため、中学校の英語教育において、これからはスピーキングをしっかりと教えてもらいたいと考えているが、教育長の見解は。

答 ①中学校で英語学習については、結果等から見取りから、放課後学習において、その生徒の学習状況に応じた課題を提示し、タブレット端末でのデジタルドリルの活用等により個別に丁寧に対応していくなど、今後も、他自治体の先進的な事例も参考にしながら指導していく。②英語での「話す」という力については、普段の授業でのネイティブティーチャーを活用した話す活動の充実を通じて身に付くよう指導するとともに、話す練習ができる動画教材が掲載されている東京都教育委員会のウェブサイトを活用し、スピーキングテストに向けて、生徒の英語力が高まるようにしていく。

問 グランを造らないのかと聞かれる。区として、ドッグランの整備についてどのように考えているのか。

答 過去の社会実験の結果、多くの課題があり、導入を見送った経緯がある。一方で、新型コロナウイルスの影響等から、ペット需要等もうかがえるため、必要性を調査・研究していく。

物価高騰の影響による地方創生臨時交付金活用のあり方について



立憲民主党墨田区議団
中村 あきひろ

問 政府は、物価高騰対策の緊急対応のため、地方創生臨時交付金の活用により、給食費の負担軽減等、地域の実情に合わせて自治体が独自に支援することができる枠組みをつくったが、物価高騰に対応した区民生活の支援のために、区が考える地方創生臨時交付金の活用対象事業、選定理由等について、エビデンスに基づき説明を求める。対象事業の事業評価を行うのかも含めて、区長の答弁を求める。

答 対象事業については、本区の実情に応じて、きめ細やかに必要な対策を実施することができるよう、選定を行っているところであり、緊急に取り組む必要がある対策については、補正予算をお願いしている。対象事業の選定プロセスにおいて、エビデンスは重要であることから、施策的效果を図る上で、定量指標を用いた成果や効果を分析する等、事業評価を行うことについて検討する。

問 ①今後、生活保護受給者の増加が見込まれるが、その前提として、現在のケースワーカーの業務内容の詳細、また、事務と訪問の割合を伺う。②ケースワーカーの業務量を把握することが、その適正な人員配置に資すると考えるが、業務量調査と適正な人員配置について区長の見解を伺う。

答 ①ケースワーカーの業務内容は、保護の決定に関する事務処理、家庭等への訪問活動等がある。事務処理の割合を示すことは困難だが、生活保護の実施要領に基づき、世帯の状況に応じた訪問活動を適切に行っている。②指導監督者である査察指導員がケースワーカーの業務量を確認し、状況を把握している。今後も、業務量に応じた適切な人員配置を行っていく。